

社員の健康を守る企業支援

2013年4月18日(木)
読売新聞

県、教室や講演開催費助成

県は、健康指導にあたる専門医の派遣や会社内での健康セミナーの開催費助成など、社員やその家族の健康づくりに貢献する企業を支援する取り組みを始めた。県内の特定健康診査の受診率は全国平均を下回っており、40歳以上の働き盛り世代の健康増進を図る一方、企業側も社員の福利厚生を進める。県は5年間で1000社の参加を目指す。

(東田陽介)

専門医派遣、健診促進も

参加会社を「健康づくりが健康づくりに積極的、先進的な企業を表彰。ホームペー月から募集、登録を始めた。企業が社内での食生活の改善などをテーマに開く健康教室や講演会に対し、講師への謝礼や開催経費などに5万～10万円を助成する。

希望があれば健康スポーツ医や歯科医などを派遣するほか、2014年度からは、県が健康づくりの状況を報告する。県は、40歳以上を対象に生活習慣病のリスクを調べる特

定健診やがん検診の受診率アップを目指す。

国の最新調査(2010年度)によると、特定健診の受診率は全国平均43.2%に対し、県は39.6%にとどまった。メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)などの人は「特定保健指導」の対象となり、その受診率も全国平均13%に比べ、県は12%だ。

県は01年度から、健康イベントを開き、県民の健康づくりを促進させる「健康ひょうご21大作戦」に取り組んでいる。

登録を希望する企業は、所定の申込書に会社情報などを記入し、県健康増進課(078・362・9109)に申し込む。

企業の「健康活動」応援

県は、健康づくりをテーマにした教室や講演会を開く企業に対し、活動資金を助成する事業に取り組む。県の「健康づくりチャレンジ企業」に登録していることが条件。自身の健康に関心が薄いとされる働き盛りの世代にターゲットを絞り、その家族まで巻き込もうという作戦だ。

(岡西篤志)

県が資金助成へ

健診受診率上昇など狙う

県の2011年度の推計では、中小企業のうち、全国健康保険協会(協会けんぽ)に加入する人の特定健診の受診率は46.9%と低迷している。従業員の扶養家族でみると、11.2%とさらに関心の低さが顕著となっている。

そこで県は、行政や家庭からだけでなく企業からも健康づくりを進めてもらうこと、本年度から企業との協働を旨とした施策を展開。従業員のがん検診受診率の向上などに積極的に取り組む企業を「健康づくりチャレンジ企業」として登録するようになった。

26日時点で78社が登録しており、5年間で1千社を目標にしている。

今回の助成も促進事業の一環。特定健診やがん検診の受診促進、食生活の改善

2013年7月27日(土)
神戸新聞

